

大阪府指定出資法人評価等審議会（第7回）

- と き 令和2年7月29日（水曜日）13：00～16：00
- と ころ 大阪赤十字会館4階 401会議室
- 出席者 上林 憲雄（神戸大学大学院経営学研究科・教授）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士）
山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
吉村 典久（大阪市立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
- 議 事 令和元年度の経営評価結果等について
 - （1）（公財）大阪府保健医療財団
 - （2）（一財）大阪府みどり公社
 - （3）（公財）大阪府漁業振興基金
 - （4）（株）大阪鶴見フラワーセンター
 - （5）（公財）西成労働福祉センター
 - （6）（公財）千里ライフサイエンス振興財団

令和元年度の経営評価結果等について

（1）（公財）大阪府保健医療財団

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

※委員からの質疑等は特になし。

（2）（一財）大阪府みどり公社

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

※委員からの質疑等は特になし。

（3）（公財）大阪府漁業振興基金

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委員：資料2の「余剰種苗譲渡収入」の未達成の要因について、キジハタは単価が高過ぎるためあまり売れないという理解でよいか。

部局：キジハタについては、他の魚と比べて最も単価が高いものの、ニーズが多いため生産分については全て売ることができている。しかし、キジハタは生産が難しいため目標生産尾数が伸びず、結果として未達成となった。

委員：資料2の「管理費」の未達成の要因について、今後の改善方策に記載されている人員削減とはどういった内容なのか。記載がわかりづらいように感じる。

部局：令和元年度に職員3名のうち2名が退職することとなり、引継ぎのため1名について前倒して雇用を行った。同1名は令和2年度も引き続き雇用することとなるが、もう1名については補充を行わないため、結果的に1名の減となるもの。記載については改める。

委員：資料2の「種苗コストの削減」の未達成の要因について、令和元年度にヒラメを購入することが前もってわかっていたのであれば、令和元年度目標の設定の際、購入分の予算を目標値に加

味しなかったのはどうしてなのか。

部 局：中期経営計画の改定と法人の予算の算出時期が合わなかったことから、ヒラメの購入について中期経営計画に反映できなかったのだが、令和元年度目標値については、中期経営計画に基づく目標値を記載するものと認識していたため。

委 員：「栽培漁業センター見学者数」については、広報活動として重要と考えられることから、指導・助言にセンター見学に関する記事を記載してもよいのではないかと。

事務局：「栽培漁業センター見学者数」については、令和2、3年の施設の改修工事の間は指標から外すと聞いているため、今回は記載しないこととしたい。また、広報活動については、2年後の次期中期経営計画の策定時に検討したいと部局から聞いている。

(4) (株)大阪鶴見フラワーセンター

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：資料2の「当期経常利益」の未達成要因について、法人では月ごとの売上見込みや計画を立てていると思うが、令和元年6～10月に単価がどれくらい下がったことにより売上が減少したのかなど、詳しく教えてほしい。

部 局：詳細な数字については法人に確認する必要があるが、年度当初に需要と供給についての計画を立てているものの、花きについては天候や生産量により左右されるため、計画通りに達成できなかったと法人から聞いている。

委 員：未達成要因に、令和元年6～10月の状況をもう少し具体的に記載してほしい。

部 局：承知した。

委 員：新型コロナの影響がない時期でも花きの需要は右肩下がりになっており、単価も下がっているため、長期的な展望を踏まえた指導・助言が必要ではないかと。

事務局：検討する。

委 員：新規買受人の獲得に関して、買受人にはどういった人になるのか。

部 局：未経験者は少なく、元々同じ業界で働いていて独立した人や、他府県から移ってきた人、他の市場でも取引をしている人が多い。

委 員：買受人のうち、辞めた人はどれくらいいるのか。買受人は減少傾向なのか。

部 局：12月末時点で毎年統計を取っているが、高齢化が進んでおり、後継者不足に苦慮していることもあって、傾向としては減少している。なんとか減少を食い止めたいとの思いから、新規買受人の獲得に向けて取り組んでいる。

委 員：「廃棄物の再資源化率」について、再資源化を行うことによるコストはかなり大きいのか。

部 局：廃棄物の処分については一定のコストはかかるものの、経営に影響を与えない範囲で再資源化の取り組みを行っている。

(5) (公財)西成労働福祉センター

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：府の指導・助言コメントに「建設業にとどまらない求人開拓」とあるが、昨年度も同内容の記事だったと思う。建設業以外では、例えばどのようなものを考えているか。

部 局：例えば清掃業務が考えられる。

委 員：法人の役員名簿を見ると、運輸や港湾関係の方がいるが、清掃業務も考えているということで

あれば、その分野の方も理事に入ってもらうことを、今後検討されると良いと思う。

部 局：法人に伝える。

委 員：「6.R1 年度 経営目標の達成状況」にある「安定就労率」について、安定的な就労が所得の安定に繋がるということだと思うが、より高所得の仕事への就労にも繋がられているのか。

部 局：この項目は、技能講習後のアンケートにおいて、「安定就労が出来た」とされた回答の割合を示すもの。どれだけ額の高い職業に就けたか、というところまで追っているものではない。

(6) (公財) 千里ライフサイエンス振興財団

事務局から、令和元年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員：資料 2 の「岸本基金研究助成応募件数」について、目標件数が 250 件に対して実績 196 件とのことだが、今後の改善方策の 1 つ目の項目は、あまりに応募が多すぎるのも困る、というふうにも読める。目標として掲げているのだから、沢山応募があった方が良いということではないのか。

部 局：審査員の現在の人数からすると、キャパシティは 250 件程度。応募が増えてきたら審査員を増やすことも考えていくが、一定査読が出来る人に審査してもらう必要もあり、審査員の確保が難しい側面もある。また、目標の件数達成のため医学部がない大学等に対しても幅広く案内するなど、助成金を多くの方に知ってもらえるよう取り組んできたところ。

委 員：論文を応募してもらうという話なので、中身が伴ったものの応募を求めたい、ということだと思う。そうであるならば、経営目標に位置付けて応募件数の目標値を掲げ、それを上回る取り組みを行う、という形は適さないのではないかと感じる。今後の目標設定について法人と相談されたい。

委 員：今後の改善方策の 1 つ目の項目は、審査に時間がかかるのが好ましくない、というふうにも読める。審査員として指名された以上は、審査員もきちんと審査するべきであって、表現方法を改めた方が良いのではないか。

部 局：審査員には、厳格に審査していただいている。誤解の生じないように、表現方法を検討する。

事務局から、令和 2 年度の経営目標に係る委員意見について回答

委 員：資料 3 について、一般的に、会社が予算を立てるのは決算前までであり、4 月以降に起こったことを予算に盛り込むことはない。また、この項目は中期経営計画に基づいて運用しているからこそウェイトを 10 点置いているはず。実態が下がるのが見えているから目標も下げるといふのは、絶対に達成できるものを目標にすることだが、事務局もそれで良いと考えているのか？さらに、運用が失敗しているわけでもないように思う。金融機関が扱う為替について、金融機関から解約を言い渡されるときは、契約者有利で儲かっている状態であることが多い。最後に返ってくる分が本当にマイナスになっていて運用が失敗しているのかどうか、事務局で明細を確認されてはいかがか。

部 局：論点は 2 つあり、1 つは、今回の目標設定の変更が新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものなのかということ、もう 1 つは、修正後の目標値が妥当なものなのかということ。

1 点目に関して、現在、リーマンショック以来と言われている新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済情勢・金融市場の混乱で、倒産も多数出ている中、金融機関が貸倒れ債権を処理するために資金回収を行っている。こうした状況の中、財団の仕組債等も早期償還の対象と

なった。これは、金融機関にとっては不利な、財団にとっては有利な条件の商品を、財団が積極的に獲得してきた代償とも言えるものだが、こういった現状を、通常の為替リスクと見るのか、或いは新型コロナウイルスの影響と見るのかはご判断いただきたい。

2点目の、修正後の目標値のマイナス1,000万円の妥当性については、早期償還による逸失利益は2,000万円以上にも上るが、これを単純に目標から減じるのではなく、残りの1,000万円程度は、資金運用の積極的な展開の中で何とか取り返していこうと考えている。第2波の新型コロナウイルスが拡大しつつあり、今後の経済状況が不透明な中で、前年度以上のことをしなければ達成できないチャレンジングな目標設定である。

委員：根本的な話だが、この経営指標が外国の為替リスクを伴うものであることは、財団もわかっていたはず。そのリスクが顕在化したから目標値を下げる、というのはやはりおかしいのではないか。逆に、景気が良かった時期は、その好景気分を加味しないのか、ということにもなる。リスクがあるものを経営目標とする以上は、リスクが顕在化した際にもそれを受け入れるべきであり、リスクを踏まえて目標を下げるのであれば、そのような項目をそもそも目標に掲げるべきではない。

部局：ハイリスクハイリターンの資金運用は国の指導基準において認められておらず、財団では、元本保証がある商品のみを運用している。新型コロナウイルスというのが通常想定し得る事情であったかという点についてご判断いただきたい。

委員：日本の銀行も、今回の新型コロナウイルスを受けて一概に引き揚げを行っているわけではない。好業績のところとそうでないところははっきり分かれており、後者には零細企業が多くみられる。財団が零細企業にばかり投資しているわけではないと思うし、それほど大きく影響を受けるのかどうか疑問。

部局：決して低い目標というわけではないことはご理解いただきたい。

委員：株の専門家はいるのか。

部局：専門家はいない。理事長や専務といった役職者が金融機関と交渉しながらより有利な条件で資金運用できるよう努めており、中期経営計画にも目標値を掲げているところ。

委員：新型コロナウイルスの影響だけではなく、オーストラリアの山火事等も経済市場に影響を及ぼしていると聞く。書き方を改めた方が良いと思う。

部局：繰り返しになるが、公益財団法人なので、決められたルールの中で元本割れすることがない資金運用をしている。限られた資源を生かすため、積極的な資金運用が求められている中で、少しでも有利なものを求めて積極的に金融機関と交渉してきたところ。

委員：この運用自体が駄目というわけではない。これを指標に入れるのがどうかという話。中期経営計画に入れている項目なのだから、マイナスにするのはやはりおかしいと思う。

委員：先程も意見が出ていたが、今回目標値を下げるのであれば、逆に好景気の時には上方修正しないといけないと思う。これからも指標として使うならば、今回は目標値を下げない方が良いのではないか。

委員：やはり今回のマイナス目標設定を認めるのは難しい。

事務局：そうであるならば、中期経営計画どおりの「0.9億円」を目標とするならば問題無いということか。

委員：そのとおり。